

目的 第1報(第37回大会「研究発表要旨集」)に引き続き、戦後の新制大学制度の下での家政学における住居管理論の内容とその特徴を、住居学概論から明らかにする。

方法 市販されている住居学概論の教科書(昭和27年~60年)24冊について分析した。但しこの中の一冊は各論として唯一出版されている北村君らによる『住居管理学』も含まれている。

結果 1. 戦後の「住居学概論」は①建築学出身者によるものと②家政学出身者(単独、建築学出身者との共同)によるものにより内容が異なる。又昭和40年代までは戦後の住宅問題を意識し、社会的視野に立ったものや、住宅問題がかなり取り上げられている。

2. 「住居管理」という形で独自の領域がけられるのは昭和40年代末からであり、家政学出身者で家政学大学・短大に所属する著者が多くとり上げられている(昭和40年代までは13冊中2冊、50年代以降になると11冊中8冊がとり上げられている。)

3. とり上げられている「住居管理」についてみると、北村君らによる『住居管理学』は昭和45年の早期に完成された各論の研究の未成熟により体系的とはいえない。集合住宅における管理の問題は『資料住居学』が早くからとり上げ(昭和50年)てはいるが、59年以降になって位置づけられている。根本問題としては、「住宅管理」と「住居管理」の定義が曖昧な点である。物理的建物管理に対して家政学的アプローチを模索する必要がある。

4. 特に「住居管理」の項目を詳しくはしていないが、内容として含まれているものもある。